



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 壽

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3202-0211

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,349	△6.8	1,834	△7.5	1,918	△6.2	1,369	3.5
2019年3月期	17,548	12.5	1,982	16.3	2,046	15.9	1,322	7.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,223百万円 (22.5%) 2019年3月期 998百万円 (△38.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	69.04	—	8.4	8.4	11.2
2019年3月期	66.67	—	8.5	9.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7百万円 2019年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,134	16,746	72.4	844.40
2019年3月期	22,793	15,841	69.5	798.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,746百万円 2019年3月期 15,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,074	△350	△443	4,454
2019年3月期	1,849	△476	△153	4,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	16.00	16.00	317	24.0	2.0
2020年3月期	—	—	—	17.00	17.00	337	24.6	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2020年3月期期末配当の内訳 普通配当16円 記念配当1円(合併20周年記念) 合計17円
2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動停滞の影響や事業環境の変化にともなう設備投資の動向が不透明であるため、現時点で合理的に算定することが困難であると判断し未定といたしました。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	19,880,620 株	2019年3月期	19,880,620 株
2020年3月期	48,013 株	2019年3月期	47,943 株
2020年3月期	19,832,668 株	2019年3月期	19,832,708 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,438	△7.3	1,705	△11.1	1,911	△15.1	1,516	△7.4
2019年3月期	16,645	13.7	1,918	49.0	2,251	37.2	1,638	32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	76.47	—
2019年3月期	82.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	21,396	74.6	15,965	74.6	15,965	74.6	805.04	
2019年3月期	20,789	71.9	14,941	71.9	14,941	71.9	753.39	

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,965百万円 2019年3月期 14,941百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響が懸念される中、緩やかな景気回復が継続し、設備投資は人手不足対策と生産性向上を目指して堅調に推移いたしました。年始より新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、先行きは国内外ともに不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、2019年4月からスタートした中期経営計画のもと、「水・大気・医療・ガス」の4本柱でさらなる成長に向けた施策を積極的に推進しました。

国内では、消費税増税前の駆け込み需要に伴い増加した環境用大気測定装置の入札獲得や科学分析機器の新製品発売キャンペーンの展開等に注力いたしました。一方、海外の主要市場である中国では、大気汚染規制強化に伴う商戦本格化に向け活発な受注活動を展開しました。また、主力製品である環境用水質分析計の新モデルで中国の国家性能認証を取得するなど、中国での現地生産による事業拡大を推進しました。

1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた様々な対策を実施するとともに、当社の計測機器が社会インフラの一機能を担っていることを踏まえ、お客様への安定した製品・サービス提供の継続に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、アジアにおいて前期に大型案件を売上げた反動等から、売上高は16,349百万円（前期比6.8%減）、営業利益は1,834百万円（前期比7.5%減）、経常利益は1,918百万円（前期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,369百万円（前期比3.5%増）となりました。尚、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、5期連続の最高益を記録しました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (第75期) 2018年4月1日から 2019年3月31日まで		当連結会計年度 (第76期) 2019年4月1日から 2020年3月31日まで		前期比 (%)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
	計測 機器 事業	①環境・プロセス分析機器	7,523	42.9		6,266
	②科学分析機器	2,272	12.9	2,097	12.9	△7.7
	③産業用ガス検知警報器	317	1.8	313	1.9	△1.4
	④電極・標準液	2,297	13.1	2,356	14.4	2.6
	⑤保守・修理	2,157	12.3	2,291	14.0	6.2
	⑥部品・その他	2,722	15.5	2,759	16.9	1.4
	合 計	17,289	98.5	16,085	98.4	△7.0
	不動産賃貸事業	258	1.5	264	1.6	2.1
	合 計	17,548	100.0	16,349	100.0	△6.8

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<計測機器事業>

当事業の売上高は16,085百万円（前期比7.0%減）、セグメント利益は2,457百万円（前期比6.4%減）となりました。

①環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内においては、主力の基本プロセス計測器をはじめ、環境大気測定装置・上下水道用分析計といった主要製品の販売が好調に推移したものの、海外では、アジアにおける前期の大型案件の反動減などから、売上高は前期比16.7%減となりました。

②科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用関連機器等であります。

ラボ用分析機器・ポータブル分析計は、韓国などにおける海外販売が苦戦し、伸び悩みました。医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の売上は、一部OEM先の在庫調整の影響により減少しました。これらの結果、売上高は前期比7.7%減となりました。

③産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期の売上高は、海外販売が減少し、前期比1.4%減となりました。

④電極・標準液、⑤保守・修理、⑥部品・その他

この分野は、前記①（環境・プロセス分析機器）、②（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

これらアフタービジネス分野につきましては、国内機器販売の増加に伴い、売上高は全体で前期比3.2%増となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

当事業の売上高は264百万円、セグメント利益は169百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産について)

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加の23,134百万円となりました。これは、現金及び預金が280百万円、電子記録債権が152百万円、たな卸資産が106百万円それぞれ増加し、投資有価証券が219百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ565百万円減少の6,387百万円となりました。これは、未払法人税等が216百万円、支払手形及び買掛金が173百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ905百万円増加の16,746百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、4,454百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,074百万円の収入（前期1,849百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益1,941百万円、減価償却費442百万円、たな卸資産の増加額106百万円、仕入債務の減少額252百万円、法人税等の支払額763百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、350百万円の支出（前期476百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出303百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、443百万円の支出（前期153百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入による収入550百万円、借入金の返済による支出650百万円、配当金の支払額317百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	66.8	68.9	68.4	69.5	72.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	55.2	56.3	123.1	66.0	77.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	78.6	69.2	61.1	43.3	72.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	96.0	121.3	132.0	247.6	131.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

現状、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が国内外の経済に大きな影響を及ぼしており、今後の影響が見えないことから、多くの不確定要因を抱えており、予断を許しません。このような状況の下でも、当社が事業を展開する計測機器市場は、世界的な環境保全の高まりとともに環境法規制が一層強化されていることから、今後も中長期には拡大傾向が継続すると予測しております。

当社は、引き続き2021年度を最終年度とする中期経営計画のもと、「水・大気・医療・ガス」の4分野を軸に持続的成長を目指します。

具体的には、国内市場では、環境変化をきめ細かく新製品開発ならびに営業活動に反映させるため、新設部門によるマーケティング機能強化と組織再編による現場のスリム化・効率化を図ります。そしてスピード感を持って新製品の市場投入とサービスの拡充を進め、更なる国内シェア拡大と安定的な収益基盤の確立を図ります。

海外では、主要市場である中国における現地生産の拡大や新分野の開拓に注力するとともに、東南アジア・インドなどの成長市場で新規顧客獲得に向け営業を強化し、海外売上全体の底上げを図ります。

そして、生産性と品質のより一層の向上を図るため、「もっといいモノづくり」を合言葉に、2020年4月1日付で連結子会社のアリス東亜DKK株式会社の吸収合併を含む組織再編を行い、コスト競争力を高めるとともに、開発・生産・品質保証が一体となった事業運営を進めてまいります。

また、次の成長へ向けた設備投資・研究開発を進め、成長基盤の強化に努めてまいります。

次期連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動停滞の影響や事業環境の変化にともなう設備投資の動向が不透明であるため、現時点で合理的に算定することが困難であると判断し未定といたしました。

今後、次期の業績予想及び配当予想が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,485	5,765
受取手形及び売掛金	5,603	5,506
電子記録債権	1,319	1,471
商品及び製品	1,031	1,261
原材料	801	811
仕掛品	742	609
その他	251	369
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	15,234	15,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,525	2,482
機械装置及び運搬具（純額）	162	133
工具、器具及び備品（純額）	289	249
土地	1,750	1,750
リース資産（純額）	61	105
建設仮勘定	0	12
有形固定資産合計	4,789	4,734
無形固定資産		
ソフトウェア	71	123
その他	13	32
無形固定資産合計	84	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927	1,708
繰延税金資産	379	400
その他	377	339
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,684	2,447
固定資産合計	7,558	7,338
資産合計	22,793	23,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237	1,063
電子記録債務	627	549
短期借入金	430	398
リース債務	19	37
未払金	333	279
未払法人税等	460	244
未払消費税等	102	249
賞与引当金	293	316
役員賞与引当金	33	39
製品点検費用引当金	80	80
その他	305	247
流動負債合計	3,923	3,505
固定負債		
長期借入金	101	33
リース債務	50	101
長期未払金	148	108
長期預り保証金	358	345
役員退職慰労引当金	63	41
退職給付に係る負債	2,233	2,174
資産除去債務	74	75
固定負債合計	3,029	2,882
負債合計	6,952	6,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	11,861	12,912
自己株式	△11	△11
株主資本合計	14,989	16,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	977	803
退職給付に係る調整累計額	△126	△97
その他の包括利益累計額合計	851	705
純資産合計	15,841	16,746
負債純資産合計	22,793	23,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	17,548	16,349
売上原価	10,954	9,971
売上総利益	6,593	6,377
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,268	2,285
賞与引当金繰入額	150	158
退職給付費用	146	161
役員退職慰労引当金繰入額	8	4
役員賞与引当金繰入額	33	39
貸倒引当金繰入額	—	0
研究開発費	373	405
減価償却費	128	89
その他	1,501	1,397
販売費及び一般管理費合計	4,611	4,543
営業利益	1,982	1,834
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	37
持分法による投資利益	5	7
為替差益	—	4
保険解約返戻金	—	6
その他	28	35
営業外収益合計	75	92
営業外費用		
支払利息	7	8
債権売却損	0	0
為替差損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	11	8
経常利益	2,046	1,918
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	32
特別利益合計	0	32
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	8	7
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	4	—
リース解約損	0	1
特別損失合計	13	9
税金等調整前当期純利益	2,032	1,941
法人税、住民税及び事業税	701	550
法人税等調整額	8	21
法人税等合計	710	572
当期純利益	1,322	1,369
親会社株主に帰属する当期純利益	1,322	1,369

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,322	1,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344	△174
退職給付に係る調整額	20	28
その他の包括利益合計	△323	△146
包括利益	998	1,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998	1,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	10,836	△11	13,964	1,322	△146	1,175	15,140
当期変動額									
剰余金の配当			△297		△297			—	△297
親会社株主に帰属する当期純利益			1,322		1,322			—	1,322
自己株式の取得				△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△344	20	△323	△323
当期変動額合計	—	—	1,024	△0	1,024	△344	20	△323	700
当期末残高	1,842	1,297	11,861	△11	14,989	977	△126	851	15,841

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	11,861	△11	14,989	977	△126	851	15,841
当期変動額									
剰余金の配当			△317		△317			—	△317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,369		1,369			—	1,369
自己株式の取得				△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△174	28	△146	△146
当期変動額合計	—	—	1,051	△0	1,051	△174	28	△146	905
当期末残高	1,842	1,297	12,912	△11	16,040	803	△97	705	16,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,032	1,941
減価償却費	510	442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	△66
退職給付費用	23	48
受取利息及び受取配当金	△41	△38
支払利息	7	8
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	8	7
売上債権の増減額 (△は増加)	77	△55
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△375	△252
その他の資産の増減額 (△は増加)	9	△71
その他の負債の増減額 (△は減少)	272	9
小計	2,328	1,805
利息及び配当金の受取額	58	39
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△529	△763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△450	△303
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△24	△74
投資有価証券の売却による収入	0	81
その他	△2	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	730	550
短期借入金の返済による支出	△570	△550
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△297	△317
リース債務の返済による支出	△16	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153	△443
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,218	280
現金及び現金同等物の期首残高	2,955	4,174
現金及び現金同等物の期末残高	4,174	4,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

山形東亜D K K株式会社

岩手東亜D K K株式会社

アリス東亜D K K株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜D K Kサービス株式会社

(注) アリス東亜D K K株式会社は、2020年4月1日付で当社に吸収合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ダイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない関連会社 3社

株式会社ダイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 製品点検費用引当金

一部の連結子会社は、取引先が実施し請求を受けている費用について、当連結会計年度において合理的な見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△490百万円	△197百万円
組替調整額	4百万円	△31百万円
税効果調整前	△486百万円	△229百万円
税効果額	142百万円	55百万円
その他有価証券評価差額金	△344百万円	△174百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5百万円	△7百万円
組替調整額	23百万円	48百万円
税効果調整前	28百万円	40百万円
税効果額	△8百万円	△12百万円
退職給付に係る調整額	20百万円	28百万円
その他の包括利益合計	△323百万円	△146百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,866	77	—	47,943

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

77株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	15	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317	16	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,943	70	—	48,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	317	16	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	17	2020年 3月31日	2020年 6月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,485百万円	5,765百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,311百万円	△1,311百万円
現金及び現金同等物	4,174百万円	4,454百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	17,289	258	17,548	17,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	17,289	258	17,548	17,548
セグメント利益	2,624	160	2,785	2,785
セグメント資産	13,695	1,617	15,313	15,313
その他の項目				
減価償却費	453	36	489	489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368	36	405	405

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	16,085	264	16,349	16,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,085	264	16,349	16,349
セグメント利益	2,457	169	2,627	2,627
セグメント資産	13,849	1,608	15,458	15,458
その他の項目				
減価償却費	393	34	428	428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	416	27	444	444

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,785	2,627
全社費用	△802	△792
連結財務諸表の営業利益	1,982	1,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,313	15,458
全社資産	7,479	7,675
連結財務諸表の資産合計	22,793	23,134

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	489	428	20	14	510	442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405	444	28	15	433	459

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	7,523	2,272	317	2,297	2,157	2,722	258	17,548

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
13,401	3,138	1,008	17,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HACH WATER QUALITY ANALYTICAL INSTRUMENTS	2,684	計測機器事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	6,266	2,097	313	2,356	2,291	2,759	264	16,349

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
13,797	1,469	1,083	16,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	798.73円	844.40円
1株当たり当期純利益金額	66.67円	69.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,322	1,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,322	1,369
普通株式の期中平均株式数(株)	19,832,708	19,832,668

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,841	16,746
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,841	16,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,832,677	19,832,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。